



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 株式会社HCSホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4200 URL https://www.hcs-hd.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 俊彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 竹村 正宏 TEL 03 (5690) 9435  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,779	0.4	414	13.4	471	18.4	347	67.2
2021年3月期	4,758	0.2	365	19.4	398	8.6	208	△26.7

(注) 包括利益 2022年3月期 362百万円 (70.5%) 2021年3月期 212百万円 (△25.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	137.74	129.26	11.4	10.7	8.7
2021年3月期	96.30	—	8.6	9.9	7.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 19百万円 2021年3月期 △19百万円

- (注) 1. 2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また当社は、2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場したため、2022年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	4,731	3,650	76.1	1,338.43
2021年3月期	4,067	2,536	61.6	1,159.37

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,602百万円 2021年3月期 2,504百万円

- (注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	371	△63	374	1,733
2021年3月期	426	△99	△175	1,050

- (注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	17.50	17.50	37	18.2	1.6
2022年3月期	—	2.50	—	22.50	25.00	67	18.1	2.0
2023年3月期（予想）	—	10.00	—	17.50	27.50		23.4	

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当2円50銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,443	9.1	83	△40.2	104	△40.6	57	△57.0	21.20
通期	5,446	14.0	460	11.1	516	9.5	315	△9.1	117.40

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	2,691,700株	2021年3月期	2,520,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	一株	2021年3月期	360,000株
----------	----	----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,524,531株	2021年3月期	2,160,000株
----------	------------	----------	------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により依然として厳しい状況が続く中、ワクチン接種率が高まり、海外経済の改善もあって、徐々にではありますが日本経済の持ち直しの動きが見られます。しかしながら、先行きにつきましては、変異株発生による感染再拡大や、ロシアによるウクライナ侵攻が始まり、供給面での制約や、原材料価格の高騰によるインフレが懸念される等、依然として不透明な経済状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、新型コロナウイルス感染予防・抑止のため事業継続と従業員の安全・安心確保を図るICTの活用や、企業の生産性向上を目的とした業務の自動化・省力化、事業変革推進に向けたクラウド移行等のデジタルトランスフォーメーション(DX)領域における戦略的IT投資需要は引き続き増加基調を維持しております。

このような状況下、当社グループにおきましては、情報サービス事業やERP事業における既存事業では安定的に収益を確保するとともに、クラウド案件やローコード開発案件、企業の事業部門向け案件、デジタルマーケティング支援案件等のDX領域の拡大に努めてまいりました。

当社グループは、最終年度の業績目標を売上高6,186百万円、営業利益616百万円とする「中期経営計画 Jump! 2023」のもとに事業推進を図っており、その第1期目の結果として、当連結会計年度の売上高は4,779,289千円(前年同期比0.4%増)、営業利益は414,395千円(同13.4%増)、経常利益は471,791千円(同18.4%増)となりました。また、当社の持分法適用関連会社である株式会社ラバブルマーケティンググループが東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う第三者割当増資を行ったことにより持分変動利益52,218千円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は347,739千円(同67.2%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。これに伴う影響については、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

#### (情報サービス事業)

電力案件の立ち上がり遅れ等により受注量が減少したものの、Salesforce案件や航空案件で高収益案件の受注は堅調に推移し、また、ローコード開発プラットフォーム「OutSystems」の導入・開発案件でも受注が進捗しました。以上の結果、売上高は2,774,971千円(同1.3%減)、セグメント利益は592,721千円(同6.6%増)となりました。

#### (ERP事業)

流通小売業向け開発案件や前年度好調だったパートナー向け教育サービス等の受注規模が縮小しましたが、ERP導入・開発支援案件やリモートによるRPS(リソースプランニングサポート)案件等で高収益案件を受注し、営業利益率の改善に貢献しました。以上の結果、売上高は1,224,398千円(同0.7%減)、セグメント利益は406,999千円(同26.4%増)となりました。

#### (デジタルマーケティング事業)

テレワーク等の在宅需要の増加を背景にデジタルマーケティング支援案件の受注が伸長しました。以上の結果、売上高は779,919千円(同9.2%増)、セグメント利益は115,697千円(同0.0%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて640,140千円増加し2,508,864千円となりました。これは主として、当社上場にあたり公募による自己株式の処分及び当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式の発行等に伴い現金及び預金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて23,429千円増加し2,222,308千円となりました。これは主として、当社の持分法適用関連会社である株式会社ラバブルマーケティンググループが東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う第三者割当増資を行ったこと等により投資有価証券が増加した一方で、建物(純額)等が減少したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて404,710千円減少し1,009,485千円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて45,507千円減少し71,524千円となりました。これは主として、長期借入金が増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,113,788千円増加し3,650,162千円となりました。これは主として、当社上場にあたり公募による自己株式の処分及び当社株式の売出しに関連した第三者割当による新株式の発行等に伴い資本金及び資本剰余金が増加し自己株式が減少したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて682,970千円増加し1,733,531千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は371,562千円(前年同期は426,023千円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益521,312千円があった一方で、法人税等の支払額185,899千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は63,900千円(前年同期は99,911千円の支出)となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出51,497千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は374,579千円(前年同期は175,842千円の支出)となりました。これは主として、自己株式の処分による収入596,160千円及び株式の発行による収入118,072千円があった一方で、短期借入金の純減額318,000千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、感染症対策も含めたワークスタイル変革や業務効率化への取り組み等、デジタルトランスフォーメーションに向けた戦略的投資等、潜在的な企業のIT投資需要は堅調に推移することが予想されます。また、脱炭素化・SDGsの実現に向けた取り組みが加速され、ICT活用の機会がますます増えてくるものと思われれます。

このような状況下、当社グループは、ITの既存技術を用いたユーザー企業IT部門や大手システムインテグレータとの従来ビジネスに加え、先進的なデジタル技術を活用した顧客事業部門とのダイレクトビジネスを拡大していくとともに、「少子高齢化・人口減少」「環境・資源問題」という社会課題の解決に向けたソリューションを提供し、ソーシャルグッドを生み出す企業への実現に向けて取り組んでまいります。

以上により、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高5,446,759千円(前年同期比14.0%増)、営業利益460,307千円(同11.1%増)、経常利益516,441千円(同9.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益315,994千円(同9.1%減)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくため、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,050,560	1,733,531
売掛金	739,298	681,140
仕掛品	8,257	9,566
貯蔵品	2,513	14,076
その他	75,290	71,801
貸倒引当金	△7,196	△1,252
流動資産合計	1,868,724	2,508,864
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	719,139	670,333
土地	938,379	938,379
その他(純額)	37,979	33,329
有形固定資産合計	1,695,498	1,642,042
無形固定資産		
のれん	219,819	188,416
その他	144,679	117,783
無形固定資産合計	364,499	306,200
投資その他の資産		
投資有価証券	59,178	182,814
繰延税金資産	77,610	89,604
その他	2,091	1,646
投資その他の資産合計	138,880	274,065
固定資産合計	2,198,878	2,222,308
資産合計	4,067,602	4,731,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	234,478	202,456
短期借入金	568,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	48,004	48,004
未払法人税等	133,376	110,063
賞与引当金	111,273	122,492
役員賞与引当金	23,320	31,294
その他	295,743	245,173
流動負債合計	1,414,195	1,009,485
固定負債		
長期借入金	74,636	26,632
関係会社清算損失引当金	—	1,710
その他	42,396	43,182
固定負債合計	117,032	71,524
負債合計	1,531,228	1,081,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,000	189,849
資本剰余金	2,164,829	2,537,427
利益剰余金	574,672	878,089
自己株式	△323,410	—
株主資本合計	2,506,091	3,605,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	—
為替換算調整勘定	△1,849	△2,704
その他の包括利益累計額合計	△1,847	△2,704
非支配株主持分	32,129	47,501
純資産合計	2,536,374	3,650,162
負債純資産合計	4,067,602	4,731,172

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,758,937	4,779,289
売上原価	3,164,012	3,093,217
売上総利益	1,594,924	1,686,072
販売費及び一般管理費	1,229,527	1,271,676
営業利益	365,396	414,395
営業外収益		
受取利息	10	15
受取配当金	1,287	—
持分法による投資利益	—	19,955
不動産賃貸収入	93,704	85,385
助成金収入	17,870	14,107
その他	5,023	5,949
営業外収益合計	117,896	125,413
営業外費用		
支払利息	9,344	5,572
持分法による投資損失	19,220	—
不動産賃貸原価	45,622	48,641
上場関連費用	—	10,951
その他	10,792	2,852
営業外費用合計	84,980	68,017
経常利益	398,313	471,791
特別利益		
固定資産売却益	1,423	—
投資有価証券売却益	19,874	2
持分変動利益	—	52,218
特別利益合計	21,297	52,221
特別損失		
関係会社清算損失引当金繰入額	—	2,700
特別損失合計	—	2,700
税金等調整前当期純利益	419,611	521,312
法人税、住民税及び事業税	191,195	170,160
法人税等調整額	6,027	△11,992
法人税等合計	197,223	158,168
当期純利益	222,387	363,144
非支配株主に帰属する当期純利益	14,373	15,405
親会社株主に帰属する当期純利益	208,014	347,739

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	222,387	363,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,068	△2
為替換算調整勘定	202	△889
その他の包括利益合計	△9,866	△891
包括利益	212,520	362,253
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	198,138	346,881
非支配株主に係る包括利益	14,382	15,371

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	2,164,829	404,458	△323,410	2,335,877
当期変動額					
剰余金の配当			△37,800		△37,800
親会社株主に帰属する当期純利益			208,014		208,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	170,214	—	170,214
当期末残高	90,000	2,164,829	574,672	△323,410	2,506,091

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,071	△2,042	8,028	17,747	2,361,653
当期変動額					
剰余金の配当					△37,800
親会社株主に帰属する当期純利益					208,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,068	192	△9,875	14,382	4,506
当期変動額合計	△10,068	192	△9,875	14,382	174,720
当期末残高	2	△1,849	△1,847	32,129	2,536,374

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	2,164,829	574,672	△323,410	2,506,091
当期変動額					
新株の発行	59,036	59,036			118,072
新株の発行(新株予約権の行使)	40,812	40,812			81,625
剰余金の配当			△44,323		△44,323
親会社株主に帰属する当期純利益			347,739		347,739
自己株式の処分		272,749		323,410	596,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	99,849	372,598	303,416	323,410	1,099,274
当期末残高	189,849	2,537,427	878,089	—	3,605,365

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2	△1,849	△1,847	32,129	2,536,374
当期変動額					
新株の発行					118,072
新株の発行(新株予約権の行使)					81,625
剰余金の配当					△44,323
親会社株主に帰属する当期純利益					347,739
自己株式の処分					596,160
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	△855	△857	15,371	14,513
当期変動額合計	△2	△855	△857	15,371	1,113,788
当期末残高	—	△2,704	△2,704	47,501	3,650,162

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	419,611	521,312
減価償却費	86,925	92,770
のれん償却額	31,402	31,402
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,729	△6,020
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,626	11,219
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	837	7,974
関係会社清算損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,710
受取利息及び受取配当金	△1,297	△15
助成金収入	△17,870	△14,107
支払利息	9,344	5,572
持分法による投資損益(△は益)	19,220	△19,955
上場関連費用	—	10,951
投資有価証券売却損益(△は益)	△19,874	△2
固定資産売却損益(△は益)	△1,423	—
持分変動損益(△は益)	—	△52,218
売上債権の増減額(△は増加)	△3,837	55,920
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,945	△12,541
仕入債務の増減額(△は減少)	47,042	△32,021
未払金の増減額(△は減少)	△23,346	18,054
未払費用の増減額(△は減少)	23,548	△41,244
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,279	△26,653
その他	△9,273	△4,470
小計	539,338	547,636
利息及び配当金の受取額	1,297	15
利息の支払額	△9,446	△5,564
助成金の受取額	16,602	15,375
法人税等の支払額	△121,768	△185,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	426,023	371,562
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△50,232	△7,884
無形固定資産の取得による支出	△79,153	△6,271
有形固定資産の売却による収入	81	1,427
投資有価証券の取得による支出	△9	△51,497
投資有価証券の売却による収入	29,683	32
敷金及び保証金の差入による支出	△370	△414
敷金及び保証金の回収による収入	89	707
投資活動によるキャッシュ・フロー	△99,911	△63,900
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△318,000
長期借入金の返済による支出	△124,814	△48,004
リース債務の返済による支出	△13,228	—
株式の発行による収入	—	118,072
ストックオプションの行使による収入	—	81,625
自己株式の処分による収入	—	596,160
配当金の支払額	△37,800	△44,323
上場関連費用の支出	—	△10,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175,842	374,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△455	728
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,814	682,970
現金及び現金同等物の期首残高	900,746	1,050,560
現金及び現金同等物の期末残高	1,050,560	1,733,531

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日。以下「収益認識適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、収益認識適用指針第96項に定める代替的な取扱いを適用し、受注制作のソフトウェアについて、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合には、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える重要な影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「情報サービス事業」、「ERP事業」及び「デジタルマーケティング事業」の3事業を営む事業会社である子会社を統括管理しております。

従って、当社グループは「情報サービス事業」、「ERP事業」及び「デジタルマーケティング事業」の3つを報告セグメントとしております。

「情報サービス事業」は、システムインテグレーションサービス、マスターファイルソリューションサービス、プラットフォームソリューションサービス等をしております。

「ERP事業」は、SAP導入支援・開発サービス、リソースプランニングサポートサービス等をしております。

「デジタルマーケティング事業」は、マーケティングソリューションサービス、パッケージソリューションサービス等をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識に関する会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各事業セグメントにおける当連結会計年度の「外部顧客への売上高」及び「セグメント利益」に与える重要な影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	ERP事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,811,419	1,233,561	713,956	4,758,937	—	4,758,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,937	4,072	2,282	17,292	△17,292	—
計	2,822,357	1,237,634	716,238	4,776,229	△17,292	4,758,937
セグメント利益	555,915	322,092	115,650	993,657	△628,260	365,396
セグメント資産	1,019,315	472,890	639,369	2,131,575	1,936,026	4,067,602
その他の項目						
減価償却費	22,448	2,020	629	25,098	61,826	86,925
のれんの償却費	—	—	31,402	31,402	—	31,402
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	81,940	10,504	209	92,654	14,157	106,812

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△628,260千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、持株会社運営に係る費用であります。
- セグメント資産の調整額1,936,026千円は、主として、提出会社の余資運用資金（現金及び預金等）、管理部門に係る資産等であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として、提出会社の管理部門に係る設備投資等であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	ERP事業	デジタルマーケ ティング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,774,971	1,224,398	779,919	4,779,289	—	4,779,289
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,774,971	1,224,398	779,919	4,779,289	—	4,779,289
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,458	4,580	1,456	10,494	△10,494	—
計	2,779,429	1,228,978	781,375	4,789,783	△10,494	4,779,289
セグメント利益	592,721	406,999	115,697	1,115,418	△701,022	414,395
セグメント資産	1,285,673	564,896	608,569	2,459,139	2,272,032	4,731,172
その他の項目						
減価償却費	28,244	2,607	814	31,666	61,103	92,770
のれんの償却費	—	—	31,402	31,402	—	31,402
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	269	1,300	1,487	3,056	11,400	14,457

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△701,022千円は、全額各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、持株会社運営に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,272,032千円は、主として、提出会社の余資運用資金(現金及び預金等)、管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として、提出会社の管理部門に係る設備投資等であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,159.37円	1,338.43円
1株当たり当期純利益	96.30円	137.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	129.26円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、2021年6月24日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	208,014	347,739
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	208,014	347,739
普通株式の期中平均株式数(株)	2,160,000	2,524,531
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	165,786
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数1,136個)。	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。